

# Ⅲ 生 活

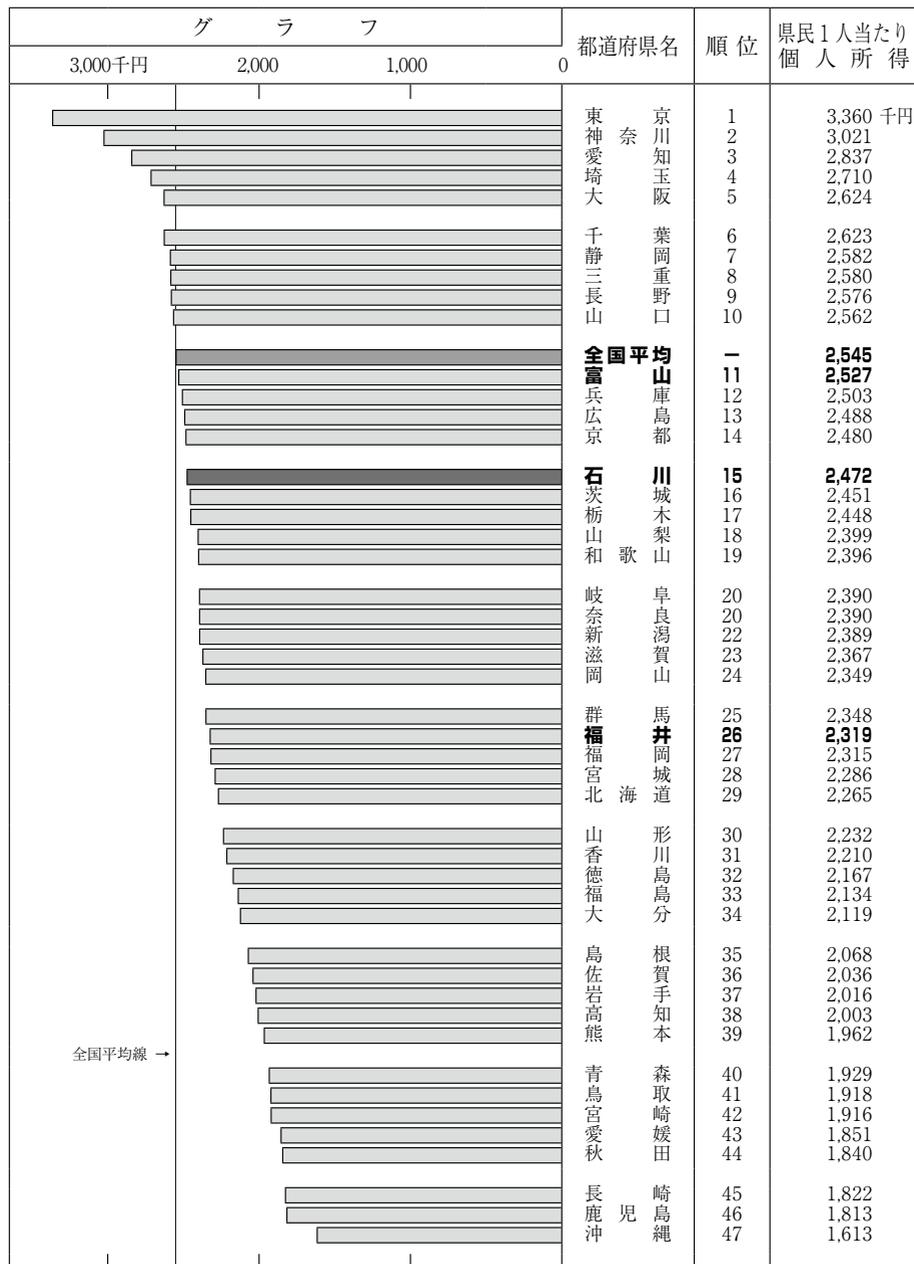


上生菓子

生

活

### 37 県民1人当たり個人所得（法人企業所得を除く）



●資料出所 各都道府県「県民経済計算」

●調査時点 平成20年度 ●調査周期 毎年

注) 個人所得 = 雇用者報酬 + 財産所得 (家計) + 企業所得 (個人企業) として算出。

### 38 消費者物価地域差指数（年平均総合指数）

グラフ		都道府県名	順位	消費者物価 地域差指数
110	100			
← 全国線 →				
		宮崎	1	96.6
		秋田	2	97.5
		沖縄	3	97.8
		群馬	4	98.8
		愛媛	5	99.2
		宮城	6	99.5
		香取	6	99.5
		佐賀	8	99.8
		<b>全国</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>
		福岡	9	100.0
		高知	10	100.2
		熊本	10	100.2
		奈良	12	100.4
		岐阜	13	100.5
		鳥取	13	100.5
		茨城	15	100.6
		大分	15	100.6
		青森	17	100.7
		徳島	17	100.7
		長野	19	101.1
		鹿児島	20	101.4
		福井	21	101.5
		千葉	22	101.6
		<b>富山</b>	<b>22</b>	<b>101.6</b>
		山口	24	101.8
		滋賀	25	101.9
		新潟	26	102.0
		三重	27	102.1
		岩手	28	102.2
		長崎	29	102.3
		<b>福島</b>	<b>30</b>	<b>102.5</b>
		井根	30	102.5
		広島	30	102.5
		山形	33	102.6
		山梨	34	102.7
		北海道	35	103.2
		栃木	36	103.4
		兵庫	37	103.5
		和歌山	38	104.0
		岡山	38	104.0
		埼玉県	40	104.5
		愛知	41	104.8
		<b>石川</b>	<b>42</b>	<b>105.3</b>
		京都	43	105.3
		静岡	44	105.5
		大阪	45	107.1
		東京	46	110.0
		神奈川	47	110.2

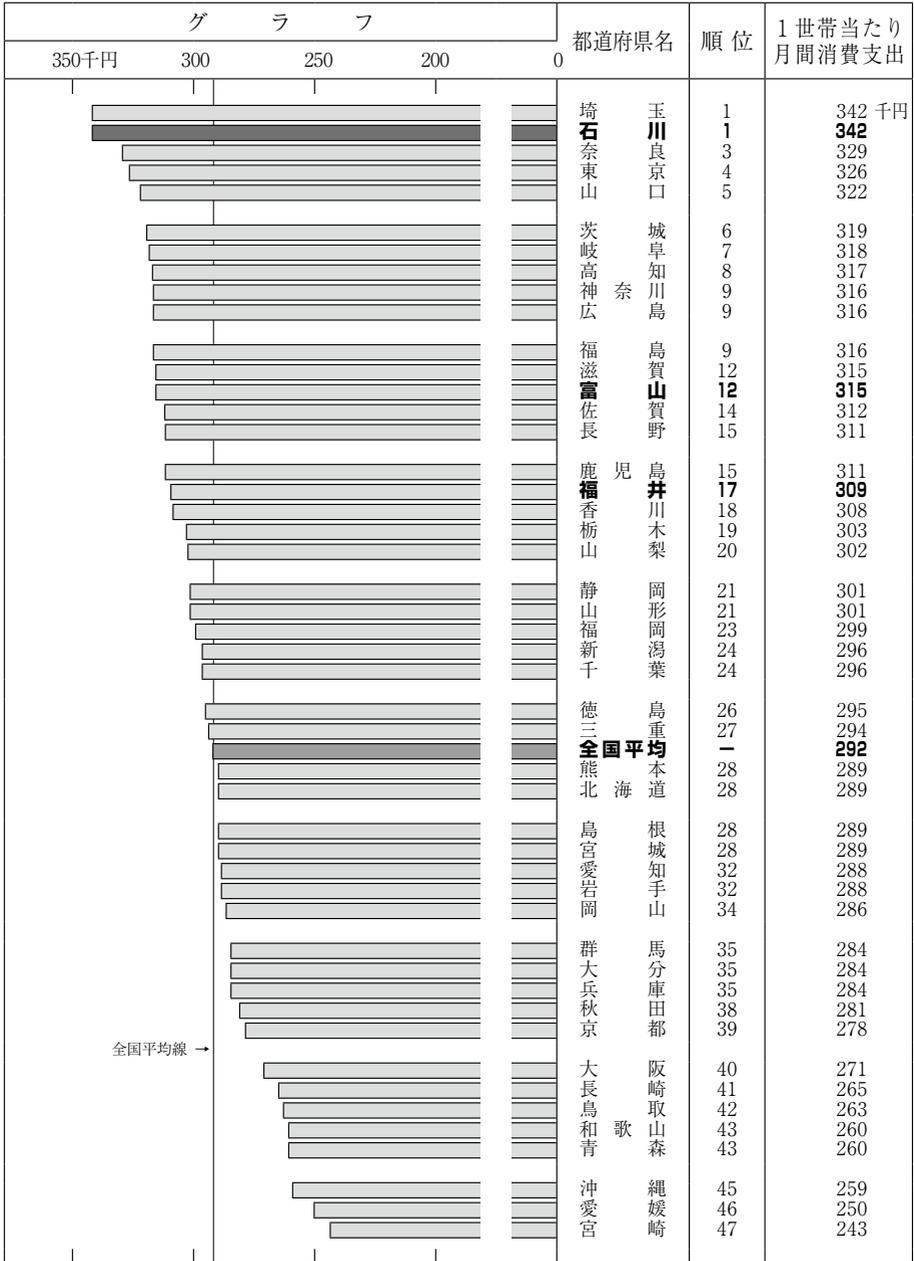
●資料出所 総務省統計局「消費者物価指数（CPI）」

●調査時点 平成21年 ●調査周期 毎月（地域差指数は年1回公表）

注1）消費者物価地域差指数とは、家計が購入する財やサービスの価格等を総合した物価水準を全国同一の基準（ウェイト）で再計算し、その地域差を指数値で示したものの。

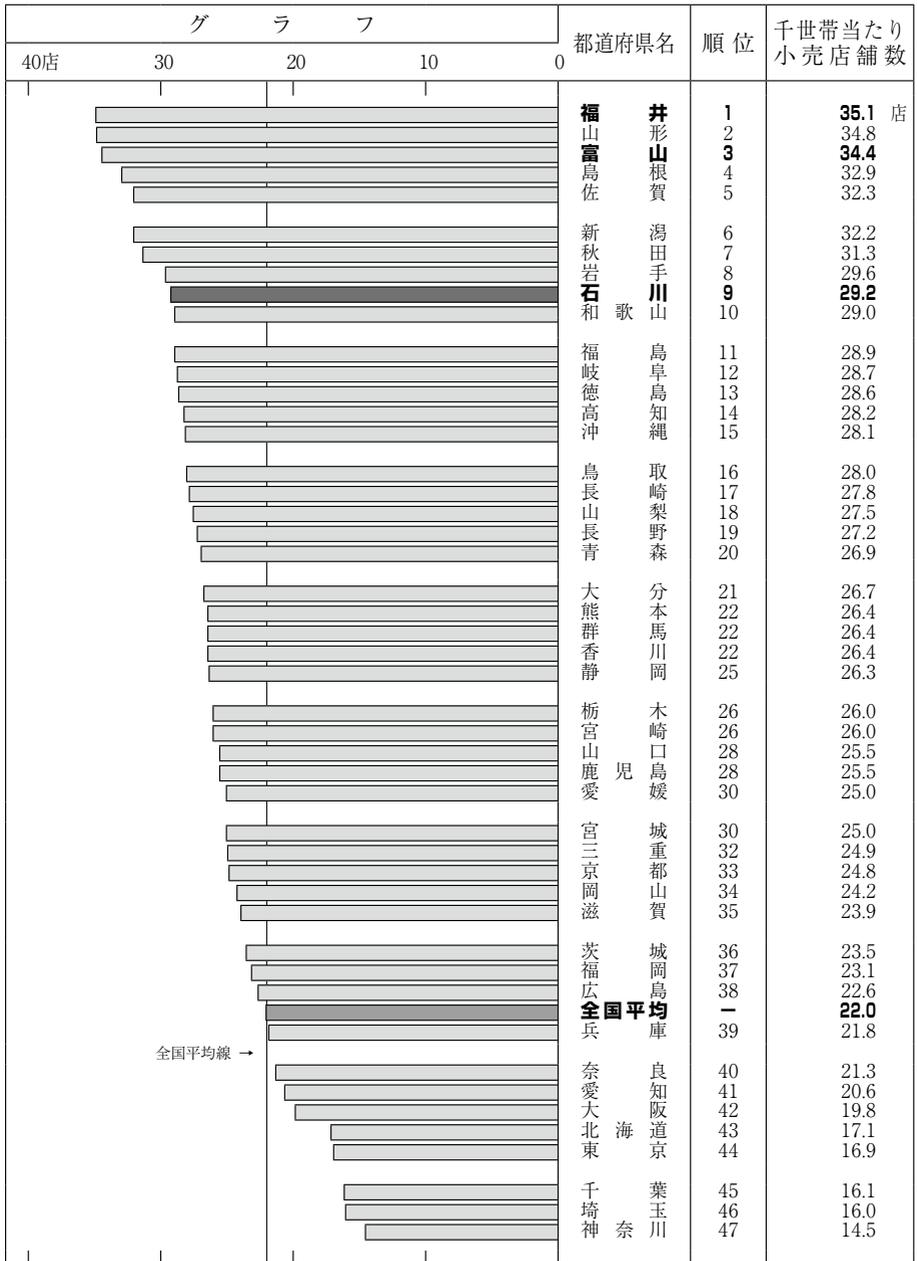
注2）上記は、全国=100とした各県庁所在地の指数（持家の帰属家賃を除く総合指数）。

### 39 世帯当たり月間消費支出



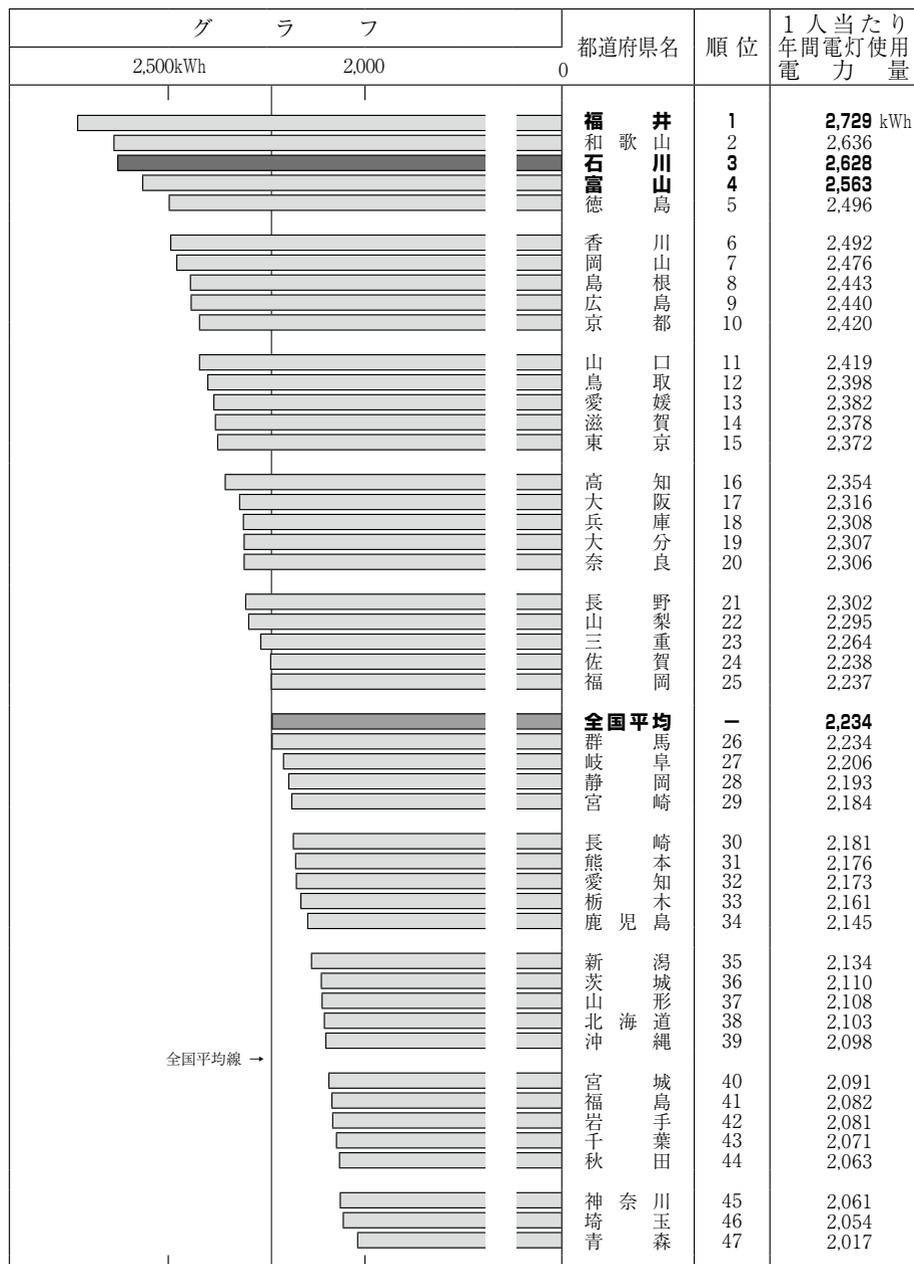
●資料出所 総務省統計局「家計調査」  
 ●調査時点 平成21年 ●調査周期 毎月  
 注) 上記は、家計調査における「二人以上の世帯（農林漁家世帯を除く）」の月平均支出額。

## 40 小売店舗数（千世帯当たり）



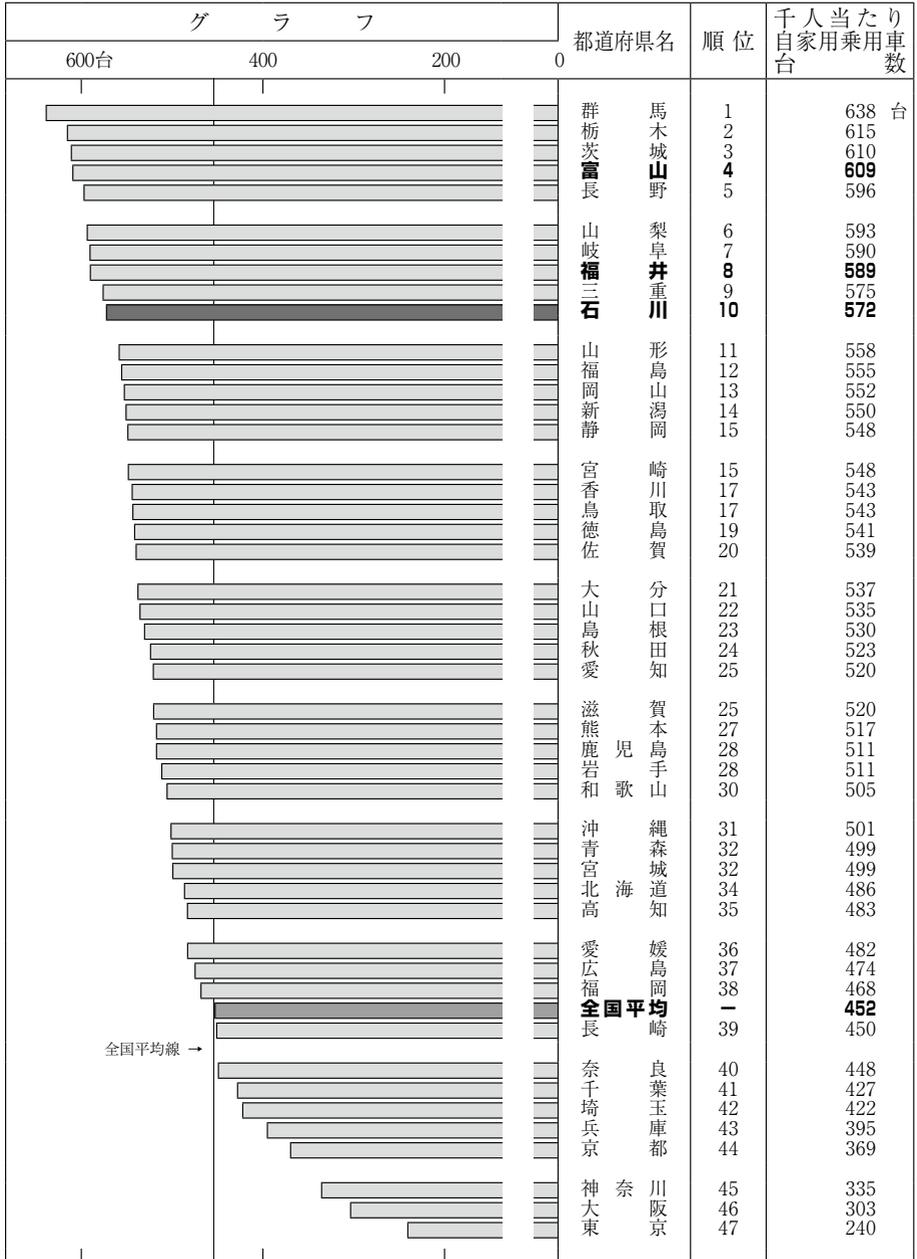
●資料出所 経済産業省経済産業政策局「商業統計」  
 総務省自治行政局「住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数」  
 ●調査時点 平成19年 ●調査周期 2～3年毎（住基統計は毎年）  
 ●算出方法 小売業事業所数÷世帯数（千世帯）  
 注）商業統計調査は5年ごとに本調査、その中間年（調査の2年後）に簡易調査が実施され、平成19年調査は本調査に当たる。

# 41 年間家庭用電灯使用電力量（1人当たり）



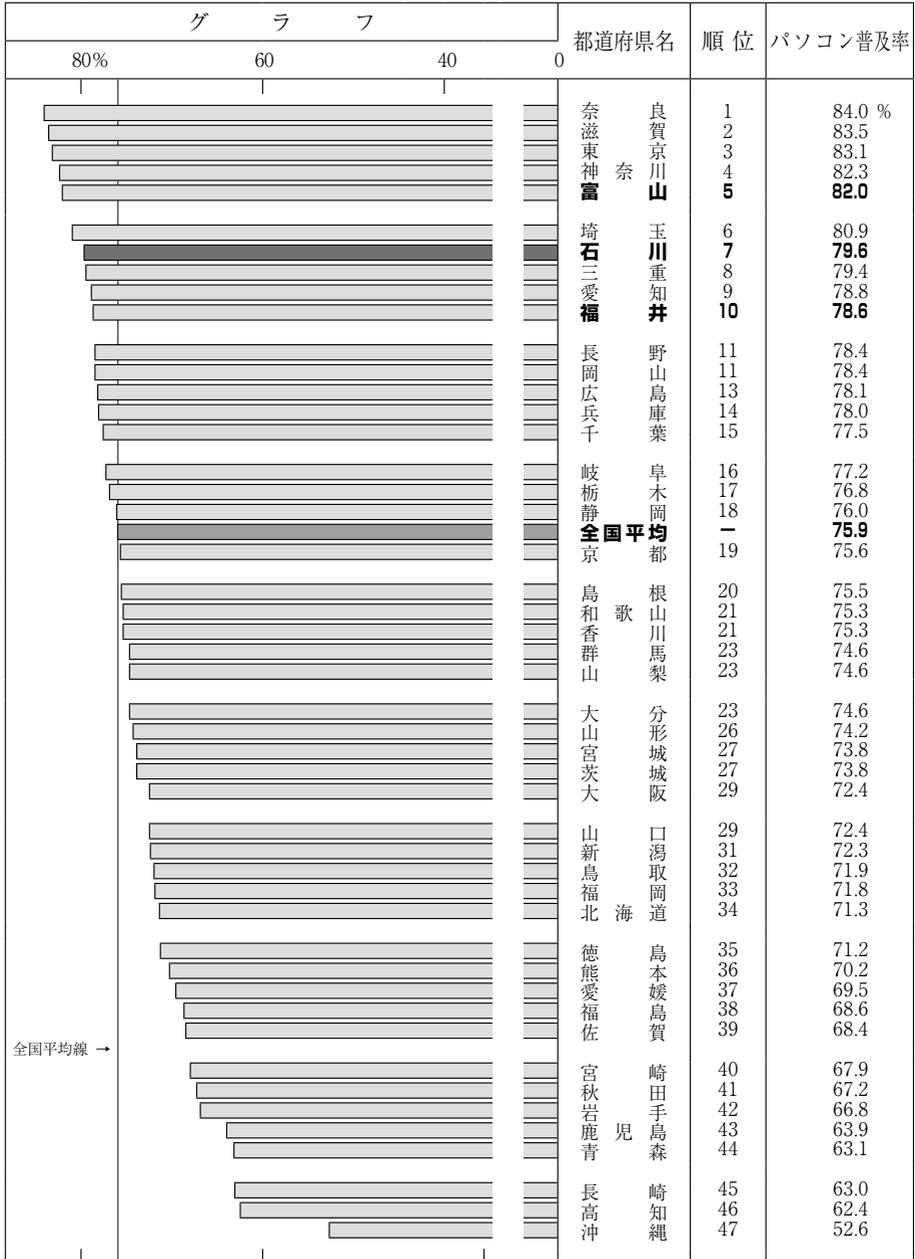
- 資料出所 電気事業連合会「電気事業便覧」
- 調査時点 平成20年度 ●調査周期 毎年
- 算出方法 年間電灯使用電力量（工場など大口を除く使用電力量）÷総人口

## 42 自家用乗用車台数（人口千人当たり）



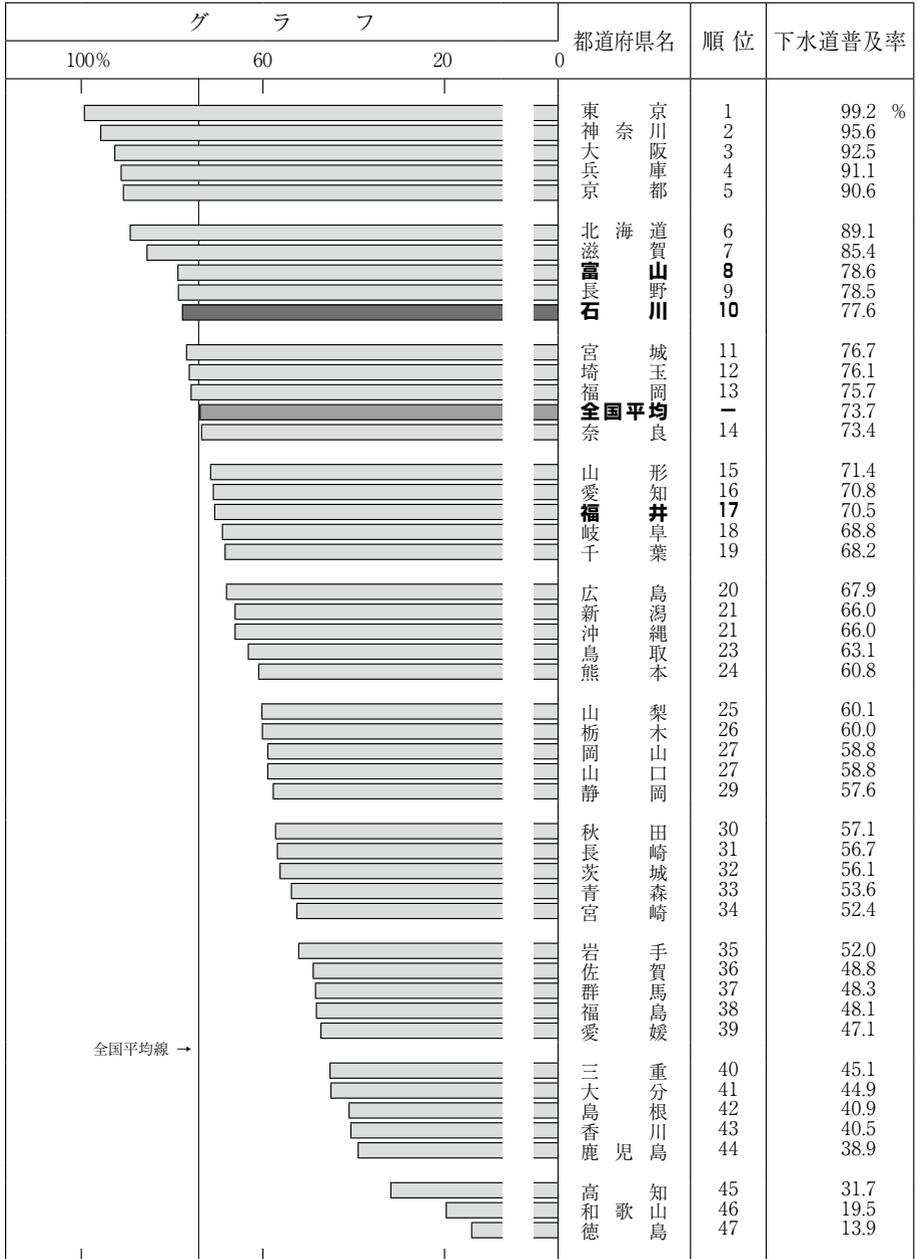
●資料出所 国土交通省自動車交通局「自動車保有車両数」  
 ●調査時点 平成22年3月31日現在 ●調査周期 毎年

### 43 パソコン普及率（保有世帯率）



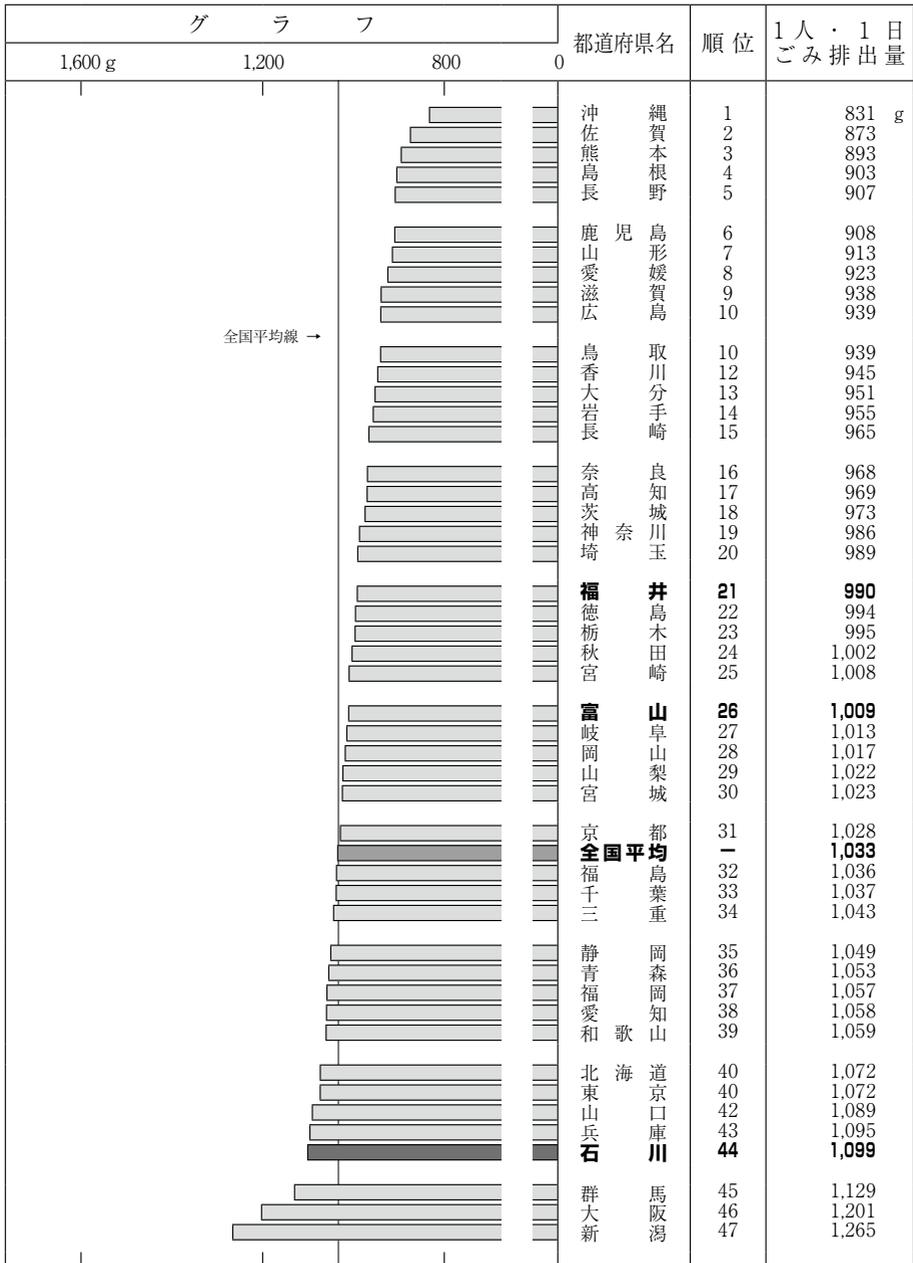
●資料出所 総務省統計局「全国消費実態調査」  
 ●調査時点 平成21年10月31日現在 ●調査周期 5年毎  
 注) 世帯人員二人以上の世帯のうち、パソコンを1台以上保有している世帯の割合である。

## 44 下水道普及率（区域人口/総人口）



●資料出所 日本下水道協会「下水道統計」  
 ●調査時点 平成22年3月31日現在 ●調査周期 毎年  
 ●算出方法 排水区域人口（公共、流域及び特定環境保全公共下水道区域内人口）÷総人口（住民基本台帳及び外国人登録人口）

## 45 ごみ排出量（1人・1日当たり）



●資料出所 環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部「日本の廃棄物処理」  
 ●調査時点 平成20年度 ●調査周期 毎年  
 ●算出方法 年間ごみ総排出量÷総人口（平成20年人口推計）÷365日  
 ※金沢市の浅野川の水害に係る災害廃棄物を除いた数値は1,055gである。（全国37位相当）